

令和元年度幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 成果報告書

団体名：学校法人濱名学院関西国際大学

1. 事業の実績

(1) 事業目的

2019年10月からの幼児教育・保育無償化に伴い、子どもや子育てを取り巻く環境が急速に変化し、幼稚園に求められる役割も多様化・複雑化している。そのため幼稚園教諭には、今まで以上に高度な専門性が求められており、日々の業務に加え、その専門性を向上させることが責務となっている。

この事業は、現在就業中の幼稚園教諭のうち、幼稚園教諭二種の免許保持者が7割以上を占めている現状に対し、幼稚園教諭一種免許状への上進を進めることにより、幼稚園教諭の専門性の向上をはかり、時代が求める幼児教育人材の輩出を目的とする。

またさらに、養成校・幼稚園・行政による協働の取り組みを実行することによって、地域全体の幼児教育の質の向上を目的とするものである。

(2) 事業概要

実施時期	活動の内容		
	実施内容	評価	検討委員会
5月～8月	講義内容の検討・認定		事業推進検討委員会 教務委員会
5月～8月	兵庫県内および阪神間の幼稚園への広報		事業推進検討委員会
7月末～10月末	受講者募集		事務局
8月末～1月上旬	対象講義の開講		研修講師
3月	単位認定		教務委員会

(3) 成果

当初の予定では、8講習のみ開講の予定であったが、事業推進検討委員会において、1年間で上進に必要な全ての単位(10単位)が受講できること、価格面・定員など受講しやすい環境の提供が検討され、8講習から13講習に増加し、定員も拡大した。受講料も本来であれば、科目等履修と同じ15,000円(1単位)であるが、補助事業であることのPRと早期履修を促すため、1単位4,000円とした。また、連携している兵庫県内の公立・私立の幼稚園からの受講者拡大のため、受講料の減額制度も採り入れた。13講習を開講することにより、90名の受講者中、25名が上進に必

要な 10 単位を修了した。

開講形態としては、平日の夜間(18:10～21:20)と土日に開講することで、延べ 628 名の受講者のうち、4/5 の出席を確保できず、資格喪失となったのは 2 名だけであった。これにより現職教員が受講しやすい環境を提供できたことは明白である。

講義内容においても、グループワークやアクティブラーニング、e ラーニングシステムを活用した予習とふりかえりを行うことで、深い学びに繋げることができた。

以上のことから、当初想定していた以上の成果を得られたと評価できる。

◆2019 年度実施状況

講習数:13 講習

受講者数:延べ 628 名(実人数 90 名)

修了者数:延べ 624 名(実人数 90 名。うち上進に必要な 10 単位の修了者:25 名)

< 詳細 >

	教科及び教職に関する科目	科目名	担当者	単位	定員	申込者数	受講許可 (受講者数)	修了者数	備考	評価 平均点
①	保育内容の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	保育内容(表現・造形)	教育学部准教授 大西 洋史	1	40	34	33	33		87.27
②	大学が独自に開講する科目	社会的養護特論	教育学部准教授 松本 恵美子	1	80	57	56	56		92.43
③	保育内容の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	保育内容(環境)	教育学部准教授 棕田 善之	1	80	64	63	63		72.70
④	大学が独自に開講する科目	障害児保育特論	教育学部准教授 松本 恵美子	1	80	63	63	62	資格喪失 1 名	83.10
⑤	保育内容の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	保育内容(総論)	教育学部准教授 下里 里枝	1	80	61	59	59		82.27
⑥	教育の基礎的理解に関する科目	教育心理学特論	教育学部教授 吉村 啓子	1	80	47	45	45		93.80
⑦	領域に関する専門的事項	音楽(伴奏法)	教育学部准教授 島川 香織	1	40	53	41	41		86.59
⑧	道徳、総合的な学習の時間等の指導法 及び生徒指導、教育相談に関する科目	幼児教育特論	教育学部准教授 棕田 善之	1	80	79	77	75	不合格 1 名 資格喪失 1 名	74.03
⑨	保育内容の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	保育内容(言葉)	教育学部教授 吉村 啓子	1	80	73	72	72		85.50
⑩	保育内容の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	保育内容(表現・音楽)	教育学部准教授 島川 香織	1	40	51	36	36		83.94
⑪	領域に関する専門的事項	音楽(伴奏法)	教育学部准教授 島川 香織 関西保育福祉専門学校 榎本 優人	1	40	26	26	26		85.70
⑫	保育内容の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	保育内容(表現・音楽)	教育学部准教授 島川 香織 関西保育福祉専門学校 日笠 みどり	1	40	21	21	21		75.90
⑬	保育内容の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	保育内容(人間関係)	関西保育福祉専門学校 藤井 和子	1	40	36	36	35	不合格 1 名	65.42
	合 計			13	800	665	628	624		82.20

(4) 今後の課題・展望

今年度の実施では、受講者 90 名のうち 25 名が上進に必要な 10 単位を修得したが、残る 65 名については、引き続き必要な講習の提供を行い、また受講者の拡充を行う必要がある。

今年度は広報期間も短く、制度等の説明も不足していた。勤務後や土曜日に研修を受講しようと思うと、勤務先(園)の理解と協力がないと長期的に受講することが難しい。そのため次年度については、今年度のアンケート結果による満足度等の実績を踏まえ、対象となる幼稚園教諭へ広報するとともに、地域の幼稚園の理事長・園長等に対し、上進制度による本取組と幼児教育の質の向上の必要性について理解を求め、協力を要請するための広報を行うことが必要である。受講者と園の両方に広報し、園ぐるみで受講を検討してもらうことによって、受講者が受講しやすい環境となり、受講者数の増加が図れるものとする。

また、講習内容においては、今年度の実施の中で、講習の予習とふりかえりのために e ラーニングシステムを活用した結果、幼稚園教諭の ICT に関する苦手意識やリテラシーの欠如、また、論理的な文章作成を苦手としていることが明らかとなった。免許状上進講習としては、文章表現を評価対象とする必要はないと思われるが、本講習が幼稚園教諭第一種の資格取得をもとに、将来マネジメントに関わる教員を養成していくことにつながると考えると課題であると言わざるを得ない。

eラーニングシステムについては、講義の合間を使って、スタッフによるサポートを行い、概ね問題なく活用できたが、パソコンを使ったレポート作成や iPad 等の機器を活用した幼児教育においては、個人のスキルの差が大きく、レポートについては、参考資料を配布し、ポイントの解説を行っただけでは、フォローしきれない部分があった。

現在、幼稚園でも業務の ICT 化、小学校でのプログラミング教育への接続を視野に入れた幼児教育が必要とされている。そのため次年度は、ICT、レポート作成に関するフォローアップ体制を充実させ、また幼小連携を視野に入れたプログラミング教育なども取り入れ、幼稚園教諭の質の向上を目指したい。